

第4回 日韓関係の未来を思考するラウンドテーブル

主催: 戸田記念国際平和研究所

報告者 市川速水 (ICHIKAWA HAYAMI)

(財)アジア研究基金 理事

(THE ASIA RESEARCH FUND DIRECTOR)

*本報告は2024年11月16日に戸田記念国際平和研究所で行われた円卓会議の抄録である。会議は日韓両国の学者、ジャーナリストら14人が参加し、主に日本語で行われた。チャタムハウス・ルールの下で開催され、発言者を匿名としたうえで論点ごとに整理した。

*発表者から事前に提出されたレジュメで言及しきれなかった部分については発言したものと解釈し、議事録の一部に採用したものもある。

*重要で説明が必要なキーワードは〈注〉と付記し、本文の後に別稿で整理した。

【開催趣旨】(主催者挨拶)

戸田記念国際平和研究所に皆様を迎え、嬉しく思う。今回の日韓対話は「トランプ2.0」を目前に控えた不確実性の下に行われることになった。アメリカの外交防衛政策が日韓両国に大きな影響を及ぼすなかで、日韓がどのように前向きなビジョンを維持しつつ安全保障の課題に取り組むかが、未来を決定づけるだろう。トランプ大統領の「アメリカを再び偉大な国にする」政策は、国内外で様々な混乱を引き起こしていくと予想される。そのディストピア的なビジョンが世界に予測不可能、不安定な環境を生み出していくだろう。

現在、アメリカの抑止力への信頼は日韓とも低下し、それを背景に、「中国の軍事拡張や北朝鮮の核開発に対抗するためには核武装を検討すべきだ」という議論も出ている。韓国の核武装論は日本にも重要な選択を迫ることになる。日本は広島と長崎という悲惨な歴史を抱えながらも、歴代政権は核武装の可能性を完全に否定してきたわけではなかった。高度なミサイル・核技術も保持している。不安定な国際情勢下で日韓の信頼をどう揺るぎないものにするか。2国間の安全保障の結びつきを深め、不安材料を減らし、核武装という選択肢を排除することを我々は目指すべきだと思う。日韓は過去の対立を乗り越え、共通の課題に立脚した未来への話し合いが行われるべきだ。

戸田平和研究所では現在、北東アジアにおける安心供与と抑止力を結びつける3年間の研究プログラムを進めている。信頼醸成と安心の構築、定期的な首脳会談とSIGによるシグナルを組み合わせることで抑止力以上の安全保障が実現できると信じている。前向きでポジティブな日韓関係の未来のビジョンを描ければと祈っている。

【目次】(丸カッコの中の数字は頁)

第1章:トランプ大統領の振り返りと日韓

- ・1年前とはすべてが変わった(3)
- ・日米韓トライアングルの行方(3)
- ・バイデン主導の多国間枠組みは?(4)
- ・北朝鮮の核問題のゴールとは(4)
- ・北と向き合う日韓の「温度差」(5)
- ・米朝トップ会談、再び?(6)

第2章:日韓の歴史摩擦を「管理」する

- ・「脱真実」時代に埋没するファクト(8)
- ・日韓共同でSNSの情報発信を(9)
- ・歴史摩擦を「楽観的に諦める」(9)
- ・積み上げた成果を土台に「凍結」も(10)
- ・地方間の交流に一段と深みを(11)

第3章:2025年「日韓60年」をどう迎えるか

- ・1965年から98年宣言に至る道(12)
- ・石破政権の独自性と脆弱性(13)
- ・98年以来の「新宣言」の必要性(14)
- ・「同床異夢」の歴史認識(15)
- ・「60周年」をうたう形式と内容は(16)
- ・東洋の「還暦」、戦後80年の意味も(17)

第1章：トランプ大統領の振り返りと日韓

〈1年前とはすべてが変わった〉 毎年のように晩秋に開かれてきた日韓のラウンドテーブルだが、今回ほど参加者の顔色が冴えない会合はなかった。各国の内情、安保や経済、信頼醸成。国際環境が、この1年間ですべて様変わりしてしまったからだ。しかも、決して楽しく理想的とはいえない方向に…。

まず、韓国では2024年4月の総選挙で尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領の与党が敗北し、過半数を大きく下回る「ねじれ」がさらに激しくなった。日本では2024年10月の衆議院選挙(総選挙)で石破茂首相(総裁)率いる自民党・公明党が少数与党に転落し、2025年夏の参議院選挙に向けて早くも「ポスト石破」が取り沙汰されている。アメリカでは2024年11月、共和党のトランプ氏が大統領選に勝利し、「アメリカ第一主義」を掲げる政策の再来が確実となった。

追記:このラウンドテーブル開催から3週間後の12月3日深夜、尹錫悦・韓国大統領が突然「非常戒厳令」を宣言し、翌日解除するという前代未聞の事態に発展した。尹大統領を弾劾する2度目の議決案が12月14日、韓国国会で与党の一部も賛成に回って可決され、大統領自身や側近に内乱罪容疑がかかるなど混迷を極めている。憲法裁判所で弾劾の可否について審査し、弾劾妥当か職務復帰かが焦点となる一方、内乱罪の捜査も並行して進む見通しだ。

大変動は日米韓だけではない。中国の経済的・軍事的膨張は止まらず、北朝鮮は新型ICBM(大陸間弾道ミサイル)を実戦配備態勢へ近づけ、核開発・管理をめぐる再びアメリカとの直接交渉を狙うとみられる。ロシア・ウクライナ戦争が長引き、イスラエル・パレスチナ情勢も不透明で、ともに停戦への道筋が見えない。シリアではアサド政権が崩壊し、ロシア軍の前線には北朝鮮軍兵士が投入された。

今回の参加者の中からは冒頭、「現時点で未来を語るのは我々にとって大きな負担だ。簡単に日韓の政局や政策を論じられるような情勢ではない」とつぶやきも漏れた。

〈日米韓トライアングルの行方〉 2025年1月に確実に訪れる変化は、トランプ政権の誕生(トランプ2.0)だろう。ラウンドテーブルではまず、トランプ新政権とバイデン現政権の経済政策の違いに焦点が当たった。そして、日韓に駐留する米軍費用の削減、北朝鮮との対話などをめぐる変化が直接的、間接的に日韓に少なからず影響を与えるという見方で全員が一致した。

複数の学者から「過去4年間に形を整えてきた日米韓の三角関係が崩れる」と危機感が示された。「もしトランプ政権から日韓へ強硬な要求があった場合、日韓がそれぞれの対応に迫られれば異なる政策が打ち出される可能性があり、それが韓日関係にも影響を及ぼすかもしれない」「日米韓協力は、主に北朝鮮の核・ミサイルの脅威や中国の膨張、経済的威圧に対するためにますます重要視されるのにもかかわらず、日韓の安保協力に潜在的な負担増を与え、緊張をもたらす恐れも生じかねない」との意見が出た。

トランプ政権復帰後の日米韓協力の「三角形の形」を占うためには、大きく二つの方向を考える必要があるという見方も示された。日韓がアメリカと個別に協力を強化していく方向と、もう一

つは、中国と北朝鮮の軍事的脅威、東アジア全体の脅威に対応するために、安保協力では日米韓の関係がむしろ持続・強化されるという方向だ。ただし、第1次トランプ政権の時のような形でアメリカが北朝鮮との対話に乗り出すかどうかについては、その後に韓国が北朝鮮との対話を目指す政権から強硬な保守政権に交代したこと、北朝鮮のミサイル開発がさらに進んでいることから、同じような形にはならないとの見方が支配的だった。

〈バイデン主導の多国間枠組みは？〉 トランプ新政権による経済政策の展望について、韓国側学者から詳細な分析が披露された。「関税問題について、トランプ氏は『辞書の中で最も美しい言葉は関税だ』と語っている。実際、中国に高い関税をかけ、韓国、日本といった同盟国に対しても10～20%の関税をかけてくるとの予想もある。同時に、バイデン政権が力を入れた産業政策、例えばインフレ抑制法(IRA)〈注①〉とか、半導体科学法(CHIPS&Science Act)〈注②〉を修正したり廃棄したりすることも予想される。産業政策によってアメリカの製造業を建て直し、新たなサプライチェーンをアメリカ国内で作り上げるという狙いがあるのだろう」「トランプ氏は高い関税と法人税の削減だけでも有効に機能すると見ているようなので、個別の国内産業への補助金の必要性を切実に感じていないようだ。また、バイデン政権下で強調されたミニラテラル協力(Minilateralism＝数カ国による協力枠組み)を通じて価値連帯を追求する立場も変わる可能性が高いのではないかと述べた。

また、バイデン政権は「インド太平洋経済枠組み」(IPEF)〈注③〉の中でサプライチェーンを築き、その中で日韓が主導する「グローバルサプライチェーン協力体制」を構築した。「サプライチェーン断絶危機対応ネットワークという組織も立ち上がり、その意味は大きかった」(韓国の参加者)との評価もあり、この枠組みの撤廃や変更も危惧されている。

これらが日韓に与える影響についてこの学者は、「インフレ削減法や半導体科学法は、日韓の先端技術産業に再編を求めると同時に、アメリカ中心の保護主義が強化される形で修正される可能性が高い。それによって、韓日両国のEVバッテリー、半導体が不利な状況に置かれたり、アメリカ国内で投資的圧迫を受けたりする可能性が高く、日米韓の経済協力全体の不安要素として働く可能性が高い」とも語った。

一方、日本のジャーナリストは、日本の立場の苦しさに言及した。「日本の周囲を見渡して、トランプ政権と向き合うために協力できる、頼れる国は韓国しかいない状況といえる。その韓国内政は内政が揺れて、外交の余裕などないように見える」「今後、防衛費負担増の問題も経済問題も苦難が予想されるが、同盟国仲間として力を合わせていかなければならない。皮肉なことに、日韓間で争っている『共通の価値を有するかどうか』という論争も、トランプ政権に対応しようと思ったら、争っている場合ではない」と、足並みをそろえることを最優先にすべきだと訴えた。

〈北朝鮮の核問題のゴールとは〉 トランプ新政権の北朝鮮政策の行方に話が移った。まず、日本の学者が「今までアメリカや国際社会は何を目指してきたのかが明確ではない」と「疑念」を口にした。

「アメリカは本来、CVID (完全かつ検証可能で後戻りのできない核放棄)を目指してきたはずだ。一つの大きな問題は、CVID (Complete, Verifiable, and Irreversible Dismantlement)の最後の『D』だ。本来は『デスマントルメント』(核放棄)だったはずだ。ところが、6者協議の過程で『Denuclearization』、つまり『非核化』に変わってしまった。それを我々関係国が許してしまった。北朝鮮からすれば、2021年に打ち出した『国防5か年計画』(注④)を完成させ、その後、アメリカに対して自国の核保有を認めさせるシナリオができてはいるはず。もはやそれは非核化交渉でなく軍備管理の交渉だ。これで果たしてアメリカをはじめ国際社会が一丸となって北朝鮮に向き合うことができるのか。国際原子力機関(IAEA)のグロッシー事務局長が最近、『北朝鮮の核保有を認めて対話を』と語るなど、あまりにも対応がはっきりしない」と述べた。

さらに続けた。「トランプ氏もアメリカ第一主義の立場だからだろうか、広範囲の安全保障に関心がないように見える。印象に残るのは2019年、G20大阪サミットの際、トランプ大統領は北朝鮮の短・中距離ミサイルについて『うちは関係ない、日本の問題だ』と述べたことだ。実際には在日米軍もターゲットに入るし在韓米軍もターゲットだ。中距離ミサイルはグアムも対象に入るから、アメリカが無関係とは言えない。トランプ大統領には、アメリカ本土に届く大陸間弾道ミサイル(ICBM)さえ何とかすればいいという意識が見え隠れする」

「一部に『非核化は現実的ではない。いかに使わせないようにするかという交渉をすべきだ』と一時的に核保有を認める考え方がある限り、北朝鮮はそこを狙って交渉の糸口を見つけようとするだろう。アメリカの専門家には『CVIDを放棄するわけではない。議論のきっかけだ』と言う人もいるが、果たして北朝鮮がCVIDを目指す交渉を視野に入れているだろうか。日韓としては、まず目指すゴールを共有する必要がある」と日米韓協調の必要性を訴えた。

〈北と向き合う日韓の「温度差」〉 日韓の政権間においても北との向き合い方でズレが生じているという指摘も。北朝鮮情勢に詳しい専門家は言った。「例えば2024年8月15日、尹錫悦大統領は演説で、人権問題を前面に押し出して北朝鮮の社会変化、とりわけ若者の変化に働きかけて北朝鮮の内部から変えようと、そんな政策を強調した。しかし、北朝鮮の社会変化をどの程度期待・評価できるのか。日本の基本姿勢は、拉致・核ミサイルの包括的解決を目指し、対話と圧力のバランスをとりつつ北朝鮮の変化を求めていくことだ。岸田文雄・前政権の終盤、韓国側に『日朝首脳会談を突然開くのではないのか』という懸念が生まれた。もちろんあのタイミングではあり得なかったが、条件が整えば今後も模索するだろう。そんな時に日韓協力がどこまで維持できるのか。圧力と対話のバランスをどう取っていくのか。対応の調整が必要になってくる」と。

この専門家は、「北への対応をめぐり、もしアメリカにばらばらの形でメッセージが伝われば、アメリカ主導で動いてしまう可能性もある。さらにロシアと北朝鮮の関係がどこまで進むかも注視する必要があり、中国への働きかけも今後の課題ではないか」とも語った。

また、韓国の学者からは、核に関する日韓両国の国民の意識が乖離しているとの指摘があった。「韓国では、核保有や核共有の問題が、近年、広く平場で議論されるようになった。核兵器を持つべきだという意見が世論調査のたびに増え、6割から7割くらいに達する深刻な段階に入っている」「一方で、日本人の反応は、力による核の抑止よりも北朝鮮の核のリスクの軽減、管理

が重要であるという意見が多い。中国を含む地域の核のバランスをどう保っていくかという意識も強い。韓国でよく言われる『核の潜在力』というワードも日本ではほぼ使われない。核の力による抑止はメリットよりデメリットの方が大きいという判断からだろう」と述べた。

さらに「韓国内には、日本の核保有を認める声がある程度ある一方で、やはり日本は危ないと考える人々も多い。韓国では、日本の核を容認する声はそれほど増えないのではないかというのが個人的な認識だ」とこの専門家は述べた。韓国のシンクタンク「東アジア研究院」(EAI)などが2024年10月に発表した韓国人の核武装分析に関する調査では、「北朝鮮が核を放棄しない場合、韓国は核武装しなければならない」という考えに71%が賛成する一方で、「日本が核武装すべきだ」という意見は34%だったという。これを単純に「日本の核容認」とみるべきかどうかは意見が分かれた。

この韓国人学者は「もし北大西洋条約機構(NATO)のような核保有・共有論にまで発展する可能性を考えれば、将来的には重要なファクターだと思う。半面、韓国では力による核の抑止ばかり議論され、この地域での核の管理を一緒に議論しようという観点が不足している。核のリスクの低減に関する日韓リーダーのホットラインの管理など、地域の核のバランスを保つことを念頭に日韓協力できる点を探る必要がある」とも語った。

さらに、トランプ新政権の下で仮に北朝鮮の核の脅威がさらに増すと想定すれば、「日韓の意識の差があったとしても、日韓がリーダーシップを発揮して、トランプ氏と対話しながら協力する余地(空間)もあるといえるのではないか」とこの専門家は述べた。「例えば韓国で『核の潜在力』とは、ウランの濃縮能力やプルトニウム分離能力を主に指すが、その意味では日本は韓国より少し高いレベルの『核潜在力』を有する国であり、韓国にとっては日本といかなる協力ができるかが主な関心事となる。今の核兵器不拡散条約体制(NPT)の下でもウラン濃縮に関する話是可以する。アメリカも加えて協力策を練る余地は十分にある」とも述べた。

〈米朝トップ会談、再び?〉北朝鮮情勢に詳しい日本の学者は、電撃的な米朝首脳会談が開かれた2018年と今日の情勢には大きな違いがあると指摘した。「2018年当時は、トランプ氏としては大きな外交的成果も緊急の課題もない中で、自分なりに転換を図る狙いがあった。上手くいけば非核化が進展し、歴史に名が残る。一方で今は、ウクライナ情勢や中東情勢など、解決しなければならない問題が山積している状況にあり、もしそこで事態が動けばメリットが得られる。北朝鮮の核問題にアメリカとして今、対話に踏み込む必要性は感じられないのではないか」

ロシア・ウクライナ戦争の最前線に北朝鮮の軍隊が送り込まれた「意図」にも話が及んだ。北が労働力輸出を通じて外貨を獲得したいとか、核の技術を得るため、軍が技術を学ぶためとか、実戦経験を積むためなどと言われるが、さらに、アメリカとの対話の仲介としてロシアを利用したい狙いもあるのではないかと様々な分析が専門家間で整理された。しかし、対アメリカのチャンネルづくりという狙いに関しては否定的な見方が出た。日本の専門家の一人はこう分析した。「アメリカと対話する最終目標のために、北朝鮮はかつて冷戦期には日本社会党などとの関係を築いた。1990年の金丸信氏の訪朝以降、自民党と直接パイプができてから野党は必要なくなった。チャンネルができるということはそういう意味だ。拉致問題で日本との関係が頓挫する

と、今度は韓国の文在寅(ムン・ジェイン)政権に接近した。今はアメリカと既にチャンネルができているので、ロシアの役割は必要ないといえるだろう」

いずれにしても、米朝首脳が再び対話に動き出す可能性は高いという見方が多かった。ある学者は「バイデン政権時代、北朝鮮はアメリカとの交渉を一切拒否し続けてきたので、北が今後、何らかの形で動き出すことは間違いないだろう。一方のアメリカはどう対応するか、2018年のような首脳会談か、あるいは事務レベルでの対応を積み上げていくのか。どちらにしてもバイデン政権とは違う状況下で向かい合うことになるだろう」と述べた。

トランプ氏が目指すロシア・ウクライナ間の停戦(休戦)とも北朝鮮問題は無関係ではない、と別の日本の専門家は加わった。「陰の焦点は、北朝鮮のウクライナ戦争への派兵だ。部隊が西部クルスクに配備されているが、クルスクはウクライナからロシア領に入った所なので、休戦交渉との関係で重要な意味を持つ。ロシアとしては、クルスクを占領されている限りは休戦交渉ができず、交渉のためには、クルスクに配置された北朝鮮兵を全て追い出さなければならない。ベトナム戦争時の韓国のベトナム派兵を振り返ると、安全保障上の脅威に駆られていた、つまり在韓米軍がベトナムに移動してはたまらないという危機感があった。これは今の北朝鮮にとっても同様ではないか。ロシア・北朝鮮間の「包括的戦略パートナーシップ条約」によりロシアが北朝鮮を助けるかどうかは見通せないが、条約があるかないでは大違いで、重要な意味を持つ。実は、北朝鮮情勢を考えるうえで、ウクライナ情勢も念頭に置かなければならない問題なのだ」

第2章 日韓の歴史摩擦を「管理」する

〈「脱真実」時代に埋没するファクト〉 今回のラウンドテーブルでは、日韓両国の最大のトゲとして長年存在してきた歴史をめぐる感情面の対立、選挙結果さえも左右するようになったSNSの時代を反映して、人々の意識が政治行動にどう反映されるのか、アメリカや韓国でポピュリズムの概念すら超えて政治や歴史摩擦の大きなうねりになっていく現象をどう見るべきかについて、韓国側学者の分析を中心にこれまで以上に深い意見交換があった。

まず、韓国側の学者が「脱真実」時代の到来を、以下のように論じた。

トランプが初めて大統領選挙に出てきたとき、トランプイズムとかトランプ現象と言われた。あるいはイギリスのEU(欧州連合)脱退などいくつかの現象を目の当たりにした。政治の領域において、人々が一体何を信じ、何を支持し、どんな行動を起こすかを分析した時、我々が持っていた常識とは全く異なる傾向が表れていることが分かってきた。

「ポスト・トゥルース(Post Truth=脱真実)」という言葉が2016年、英オックスフォード英語辞典の「今年の言葉」に選ばれたが、脱真実とは、これまで真実だと思っていた何らかの客観的事実よりも、人々は感情や個人的な信念によって立ち位置を決めるという意味だ。「世論」はもはや「何が事実なのか」よりも、それを超えた「現実の構築」の争いになっているということだ。

今回のアメリカ大統領選を見ても、ポスト・トゥルース的な政治のあり方は当分続いていくと思われる。歴史認識問題の本質も、何が事実で客観的なのかは正直どうでもよくて、それよりも、人々の心に訴える何らかの現実があれば、人々がそれに向かっていくと言える。だから、ファクトチェックを一生懸命やっても機能しない。信じたいものだけを信じる、そんな時代が来た。

慰安婦問題に関しても、強制連行だったか売春婦だったのか、という極端な両論や、徴用工裁判も植民地支配下で合法だったのか違法だったのか、これはおそらく永遠に続く議論だ。強制労働の意味に関しても同じだ。これは、どういう手法で対立的な手法を避けていくのかが、「歴史認識問題の管理」に繋がっていくと考えるべきだ。

ポスト・トゥルース時代は、政治にも大きな三つの変化をもたらした。変化の第一は「対立軸の多様化」だ。元々は「大衆とリーダー」とか「大衆とエスタブリッシュメント」、「大衆と既得権益」という対立構図、いわば「垂直的な対立」だった。ナショナリズムに基づく反日、あるいは嫌韓、あるいは反中といった東アジアにおける動きもそれに該当する。ところが今は、社会構成員の個人的アイデンティティーを基盤とする「水平的な対立」になった。マイノリティーに対する嫌悪も新たな対立軸に組み込まれた。外国人に対する攻撃も、同じマジョリティー内でも利権が対立すると激しい対立が起こる。あらゆる場面で対立軸が拡大し、互いが感情的になる時代になった。

政治ファンダム(熱狂的な政治ファン)が形成される際、イデオロギー的なものではなくて情緒的なものに変わりつつあるのも変化の特徴だ。例えば韓国では左右の対立が激しいが、政策を一つ一つ細かく見れば、必ずしもイデオロギーに基づくものというわけではなく、理由は「相手を

容認できないから」ということもある。情緒的に人々が固まっていくためには、イデオロギーではなくカリスマ的政治家を必要とする。

三つ目の変化の特徴は、特定のカリスマ政治家を熱烈に支持する動きが情報技術と融合することによって拡大していく点にある。大衆文化のファンも、ただレコードを買う、歌を聞くだけではなくて、(BTSのファン)「Army」などに見られるように様々な寄付をしたり社会活動に参加したりする。「政治ファンダム」も同様で、情緒的な共有を社会的に実現していくということで、具体的には党员として加入し、あるいは投票行動を積極的に行う現象が起きている。

〈日韓共同でSNSの情報発信を〉 例えば日本の場合、自民党员数は100数十万人に過ぎないが、韓国は単位を読み間違えるほどで、韓国の人口5200万人に対して党员が1060万人に上る。有権者の24%がどこかの政党に属している。韓国の総選挙においても、予備選から党员として1票を行使するという世論を形成することで相手側を攻撃していく。新たな政治行動の主体は、かつての支持母体組織ではなく、ネット上の個人に政治家が積極的に働きかけることで、ポピュリズム的な政治がさらに高揚していく。結局、日韓関係においても歴史認識問題は、国内ポピュリズムの「餌」というか、格好の素材となる。政治家の財産になっていく。この「時代のトレンド」を前提に考える必要がある。

この韓国側学者は、提言として次のように①戦略的な対立緩和②情報発信の工夫、を挙げた。「日韓が日韓関係の中だけで摩擦を捉えるのではなく、歴史摩擦を『国際化』し、多者間の枠組みの中で日韓関係を位置づけることで激しい対立を和らげていく必要がある。もう一つは情報発信のあり方を変えていくこと。SNS、YouTubeなどのチャンネルを通じて共同発信すべきだ。自分は『日韓共同チャンネル』を提言しているが、なかなか実現されない。いわゆるオールメディア、新聞やテレビよりもネットの影響力が遥かに大きくなり、地道なSNS対策が必要になっている。従来の新聞やテレビがオピニオンリーダーの役割を果たしてきた時代は確実に終わり、どこかで我々がファクトを押さえる『ファクトキーパー』の役割へと変わった。ファクトよりも情緒的共有の方が遥かに力を持つようになった以上、結局は日韓関係を左右するのも日韓のお互いの感情であって、感情を日韓関係の良い方向に導くことができるのが重要。両国の政治家、外交官僚、マスコミ関係者としては常にそれを考えなければならない。

〈歴史摩擦を「楽観的に諦める」〉 日本の内閣府が毎年実施している好感度調査の分析を元に、日本のジャーナリストは、世代ごとのばらつきに注目した。「毎年の推移を見て、私たちが学んだ一つは、年齢層によって好感度が大きく違うことだ。例えば直近の調査でも、日本人の18～29歳が好感度66%だったのに比較し、高年齢層(60～69歳)では49%しかなく、20ポイント近くも違う。若者は韓国の音楽、文化を通じて韓国を好きになるが、昔からの日韓関係を知る層にはあまり響かない」と語った。

このジャーナリストは、2025年に日韓国交正常化60年の記念行事や新宣言の可能性を考えるうえでも、昔とは異なる新しい発想が必要となる、と提言した。

「長年しこりになっていた歴史摩擦は、1998年の日韓パートナーシップ宣言〈注⑤〉で一度仕切り直しができた。当時、日本による謝罪を韓国が受け入れ、韓国は日本の平和国家としての歩みを認めて未来志向で様々なことにチャレンジしようと。例えば1945年の終戦・解放時に仮に30歳だった、植民地統治の原体験を持つ人は、そのとき80歳ぐらいになっている。当時の金大中(キム・デジュン)大統領自身のように、経験者を中心に歴史を総括した宣言だったともいえる。しかし、パートナーシップ宣言後は、日韓とも社会の主流は『親から聞いた話』、『学校で学んだ話』、『マスコミを通じて知った話』、そういった認識へと移った」と語ったうえで、「アイデンティティーの衝突」「摩擦の楽観的な諦め」という言葉を使って続けた。

「日韓両国とも、自国や社会のアイデンティティーに関して、譲れない一線がある。徴用工問題が良い例だが、日本は1965年の請求権協定で終わった、終わったと思ってくれないと私達は困る、土台が崩れるという立場。それに対して韓国は、被害者がいまだに苦しんでいる、加害者に対して企業が全く謝っていないではないかという立場。互いに話が全く噛み合わない。それを一致させよう、歩み寄ろうというのは無理と考えるのが合理的だ。だから『楽観的に』諦めて、歴史観以外の文化、経済、人的交流、防災対策などを、投資でいう『長期積立型分散投資』のイメージで相互に補償していく。歴史認識問題を従来の『一番大事な部分』『文化に匹敵する比重』などと重く考えず、多少の損失があっても他分野で埋めていく。すでに文化交流にしろ、社会的交流にしろ、機は熟している。隣国の価値観を自分の中で昇華し、自分のアイデンティティーを大切にしつつ相手のアイデンティティーを理解し、気がつけば自分の文化まで豊かになっていくような『アサーティブ・コミュニケーション』が必要なのではないか」

〈積み上げた成果を土台に「凍結」も〉日本側学者の一人は「歴史問題の凍結」という考え方を提案した。「一切何も議論をしないということではなく、歴史問題に関して両政府間で積み上げてきた成果を再確認、尊重して、その成果から逸脱することを日韓の行政府ともに自制すること」を意味すると説明した。この考えは、日韓関係が上下・垂直的な関係を超えて今や水平的、競争的な関係へと移行した現実を踏まえての考えだという。

この学者は、「二つの力学」、つまり日韓を接近させる地政学的と遠心力のせめぎ合いが過去、常にあったと指摘した。結びつけた力としては、価値同盟、経済における競争と協力、共通の脅威認識、脅威へ対応するための安保協力の制度化といった作用だ。他方、支配・被支配の歴史に起因する相互不信、敵対感情、日韓関係を基本的に「ゼロサム」的に捉える見方が依然として存在し、それが離れていく力となったと分析。日本でも、「日本が韓国に何をしたところで韓国の反日が変わらなければ何もする必要がない」という考え方を招いたと語った。

日韓は関係を丁寧に管理するために外交的な対話を積み重ねてきた。それこそが歴史問題でも決定的な悪化を防いできた側面があり、それを後戻りさせないための「凍結」だ——と説明した。

しかし、この「凍結」という提起に関して、韓国側参加者から抵抗感を示す意見があった。「凍結という言葉、発想自体が、韓国から見れば日本はまだ歴史認識問題と正面から向き合ってい

ないという誤解に繋がる可能性がある。凍結の根底にあるのは、歴史問題を無難に管理したいという考えに近いものがあるのではないかと違和感を口にした。

〈地方間の交流に一段と深みを〉相互理解を深めるため、「政府レベルだけでなく、自治体などの地方外交、草の根レベルの交流拡大も必要だ」という意見が数多く示されたのは、今回のラウンドテーブルの収穫の一つだろう。日本の地方外交を研究している韓国側学者の発表には多くが賛意を示した。「地方では、国際交流関係職員の出張や多文化共生の関連事業。海外の教育機関への県民派遣、スポーツ交流など盛んになっている」とこの研究者は交流の広がりを評価する一方で、国同士の外交関係に影響を受けることが難点だ、と実感を込めた。

関西地方出身の日本側ジャーナリストは「日本の大阪と韓国・釜山は第2の都市同士であり、本来、交流が深くても不思議ではないが、例えば両都市を結ぶ飛行機の便数は非常に限られていて寂しい」と漏らした。また、西日本の大学で教鞭を取る学者は「地方の大学にとって地方同士の交流が重要なことは確かだが、大学や学生の志向からすると、いかに首都ソウルに留学生を送り込むかが重要になり、地方間交流という意識があまり生まれない」と述べた。

また、「尖閣列島の領有問題とか、『南京大虐殺はなかった』など地方の首長が日中関係に影響を及ぼすようなコメントをして、姉妹都市との経済交流がストップして地元経済界が困ったこともある。地方交流で友好を積み上げていくはずが、逆に国政にネガティブな影響を与えるケースがある」と明かした学者もいた。

外交官として日本で勤務経験のある韓国側専門家は、「確かに国同士の関係が悪化すると自治体交流や人の交流が制限される事態に発展することがある。日本に駐在していた時、韓国の自治体との姉妹交流を自治体に働きかけたが、『日本が交流を続けようとしても、韓国側がしばしば断絶させるから嫌だ』と難色を示された。日本より韓国の方が国策の影響が大きいかもしれない。交流を続けるためには、韓国の自治体がもっと頑張らなければならない」と話した。

第3章 2025年「日韓60年」をどう迎えるか

〈1965年から98年宣言に至る道〉「1998年日韓パートナーシップ宣言」は、進歩派の金大中氏による産物であり、保守・進歩勢力双方から高く評価されている。その意味でも歴史的な意義がある、と進歩派に近い参加者を含め、参加者の全てが賛同した。さらに、1965年の日韓基本条約や請求権協定にさかのぼり、その意味を改めて考えてこそ2025年の両国のあり方について深く考察できるのではないかとの意見が多かった。

まず、1965年の日韓基本条約・日韓請求権協定と1998年宣言の関係性について、日本側専門家から「くすぶり続ける批判とその後の修正」を中心にコメントがあった。

「1965年に日韓の『安心の基盤』が作られた。それは、安保・経済の重要性を掲げて歴史問題に関しては自制するということだったのではないか。結果として韓国で『65年体制批判』が生まれ、世代を超えて共有されてきた。日本にも批判は存在したが、『65年体制批判』というほど強い声ではなかった。ともかく『65年体制』が完璧なものではなかった点は日韓両政府とも共有した。だからこそその後、慰安婦問題や在韓被爆者問題、在サハリン韓国人問題などが改善されていった。その成果を確認したのが1998年の金大中・小渕恵三両首脳による日韓パートナーシップ宣言だった。それは、互いの努力を認め合い、20世紀後半の日韓関係が、半世紀前とは対照的にウィンウィンの関係だったという理解を共有したものだ」と語った。

この専門家は「しかし」と続け、「この1998年体制は、残念ながら制度化されなかった」と惜しんだ。「日韓が、それまでの非対称・相互補完関係から対称・相互競争的な関係へと変容するなかで、日韓の政府、市民社会とも、さらなる課題に取り組むことに失敗した。特に歴史をめぐる争点に関しては、双方とも国内の反発的・遠心的な対立へ誘う世論に引き寄せられた。統合的な取り組みが挫折した。その典型が2015年末の『政府間慰安婦合意』の失敗だった。また、元徴用工問題を巡る韓国司法の判断は、明らかに韓国政府の見解とも違っていた」と最近起きたちぐはぐな出来事を指摘した。韓国に尹錫悦政権が登場し、日韓安保協力の必要性を強調し、徴用工問題でやや強引な解決策を模索した際にも、「日本側は概ね満足するだけで、それに応える、制度化する努力が行政政府や社会から生まれなかった」と指摘。「その間に韓国の進歩派・政権批判勢力は『国民の声に耳を傾けない政治姿勢の表れだ』と攻撃を強め、現在の政治的混乱につながったのではないか」とコメントした。

改めて1998年の日韓共同宣言の歴史的意義に触れたいとして、ある日本の学者は「大きく三つある」と以下のようにまとめた。

まず「形式的な歴史和解の実現」。残念ながら実質的な和解には至らなかったが、当時なりの和解の形は築いた。2番目は「国民レベルでの交流と相互理解の拡大」。これは最も成果があったものだった。3番目はこの宣言以降、日韓両国が東アジア、あるいは国際社会での協力に本格的に取り組み始めたことだという。共同宣言の中でうたわれた「双方のパートナーシップをアジア太平洋地域、さらに国際社会全体の平和と繁栄のために前進させる」という精神が、その後、東アジア全体に波及したといえるだろう。

さらに、「1998年当時の政治状況」という別な視点から、数年前から当時の日韓の当事者にインタビューを続けているという日本側ジャーナリストが取材の一部を披露した。

「共同宣言のアイデアを最初に出したのは当時、駐韓日本大使だった小倉和夫氏だった。小倉氏は『宣言は確かに2国間の宣言ではあるが、同時に日韓それぞれの内政が深く関与していた』と語った」という。韓国側は初の進歩派政権として登場した金大中政権で、日本もその前の1993年、自民党が初めて下野し、単純な自民党ではなくリベラルな色彩が入った。これが背景として大きかった、とこのジャーナリストは話した。さらに、「日本は2015年、安倍晋三政権時の外交青書に、韓国に関してずっと記載し続けてきた『自由、民主主義、基本的人権などの基本的価値と利益を共有している』という表現を削除した。今に至っても削除したままだ。少なくとも私達は今、基本的価値を共有する隣国であることを再びうたい、結束を強めたい、アメリカや世界の不確実性に向き合っていくべきではないか」と語った。

〈石破政権の独自性と脆弱性〉では、今の自民・公明党による政権が、新たな宣言、新たな日韓関係に踏み込む素地はあるのか。日本の政界を日々取材しているジャーナリストは、仮に石破政権に安定性が宿り、政権が長続きすれば可能性は大いにあると語った。「2024年の石破政権の誕生は、安倍首相以来の路線からの転換と位置づけられる。安倍氏の後の菅義偉(すが・よしひで)政権も岸田政権も、実際は安倍路線の踏襲だった。石破氏はその間、『党内野党』の立場で言うべきことを言ってきたし、自分らの政権を『保守リベラル』と位置づけている。自民党が総選挙で負けても『石破降ろし』が起きなかったのは、政権交代が最悪のシナリオだから、とりあえず何となくまとまっている状況だ」と話した。

また、このジャーナリストからは「石破氏は、日韓関係を外交のベースと考えている点がこれまでの政治家と違っている。最近の著作でも、『近現代史を学び直す』という項目で日韓関係に言及している。政治家は普通、日韓関係を安全保障の項目に登場させるが、石破氏は近現代史を重視し、特に韓国への理解を立脚点にしている。2024年の自民党総裁選に9人が立候補した時、『この中で日韓共同宣言バージョン2(2.0)を作れる人がいるとすれば石破氏1人しかいない』と見ていた。その石破氏が自民党総裁・首相になったことで、2025年に記念すべき宣言が出る可能性は秘めている。少なくとも石破氏の口から、韓国を悪く刺激するような言葉が出ることはないと思じていい」との見方が披露された。

この点については、日本の政権・政府幹部に知己の多いベテランの学者が「確かに石破氏は日韓の歴史に関心が深い。個人的レベルで、石破氏から『先生、植民地化と併合はどう違うのですか?』などと直接質問されたこともある」とフォローし、会場から驚きの声が漏れた。

ただ、石破政権が決して盤石でないとの見方も、参加者みなで共有していた。「自民党総裁選で旧安倍派の高市早苗(たかいち・さなえ)氏が多くの支持を取り付けたように、岩盤保守層を意識せざるを得ない『見えない原則』を乗り越えるのは容易ではない。当面は内政、政治改革や内政、特に経済中心の政権運営にならざるを得ない。韓国問題に力を割く時間も体力も今はない。来年7月の参院選以降の自民党の行方も不透明だ」と悲観的な材料も提示された。

「せめて石破氏の得意分野、国防問題などで、日韓の2+2(ツー・プラス・ツー)、外務大臣と防衛大臣を含めた閣僚会議や、有事が起きたときに自衛隊が邦人を救出できるような活動についても話し合うきっかけになってほしい」という要望もあった。

〈98年以来の「新宣言」の必要性〉では、2025年に「新宣言」が作られる必要があるのか、あるとすれば、どのような形式と内容があり得るのか、この日のラウンドテーブルで一番多様な意見が出たテーマだった。

まず、「韓国に比べて、日本政府は新宣言について消極的な態度をとっているように見える」という指摘があった。「国交60周年を準備する組織も、韓国外交部はタスクフォースを作り次官補が団長を務めている。日本は外務省に60周年事務局が作られているが、団長は審議官クラスだ。何らかの周年行事はやるかもしれないが、『新宣言』に関しては、韓国では声が上がっていても日本からは何も聞こえてこない」と指摘があった。

宣言の必要性については、「節目の年だから作った方が良い」「内容に期待できないので不要だ」「内容に期待できなくても何らかを文書化し、あるいは宣言できるものは打ち上げるべきだ」と様々な意見が飛び交った。

新宣言不要論の韓国側の一人は、「1998年宣言は、歴史認識と戦後平和主義を相互に認めたことに意義があった。この二つの柱を超える新宣言が果たして今の状況でできるのか。駄目だろう」「2022年の韓国大統領選の時、与野党の候補とも、日韓共同宣言2.0に言及した。しかし今、保守側は新宣言が必要だとなお掲げているが、進歩派側は、日本の謝罪と反省が入らない位置づけなら、むしろやらない方がいいと言っている」「韓国の国民にも、日本の謝罪が入らないと新宣言など認められないというムードがある」と語った。

別な参加者は「日韓共同宣言2.0が必要とはいえない。98年宣言の正式な名称が『21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ』だからだ。当時は21世紀の未来を考えて未来志向的に宣言したが、今、私達はまさに21世紀を生きている。私達は、その共同宣言を実践していけばいいのではないのか。現実的に21世紀に入ってそれを超える内容を盛り込めるのか、両国民にその意思があるのか。それが心配だ。また、日韓パートナーシップ共同宣言の行動計画を見れば、今後も実践しなければならない内容が網羅されている」と述べた。

別の参加者は、韓国の「東アジア研究院」と日本の「言論NPO」が行った国民調査を引用した。「新しい共同宣言の必要性に対して韓国国民では『時期尚早だが、長期的には必要だと思う』と『既存の宣言の継承で十分だと思う』が多く、合わせて6割が『今は必要でない』との意識と解釈できるが、日本人は最も多かったのが『わからない』の4割強だった」と語り、日本では関心が薄く、韓国でも積極派は多くないことを紹介した。

参加者の中には、大がかりな「宣言」ではなくても、何らかのシグナルは両国間で発信しても良いのではという「中間派」も目立った。ある参加者は「宣言までは必要ないが、例えば入国の手続きの簡素化とか、2+2(外交・国防大臣会合)を実施する予定などは明記しても良いかもしれない。昨年8月のキャンプデービッド合意(注⑥)で日米韓関係が前に進んだし、後戻りはで

きない。協力すべきことはする。現実的で実務的なことを通じて『価値の共有』を前面に出していけば、あるいは、歴史認識に関して共通の方向性を示す行動であれば反対する理由はない」と「何らかのシグナル」の意義を語った。

また、こんな意見もあった。「日韓国交正常化60周年を有意義に祝うことができるかどうか。今の状況から見ると、意義の薄い『宣言のための宣言』になる可能性が大きい。日韓両国民が望む内容が含まれる可能性は低く、逆に東アジアで『新冷戦の構図』を進めるような方向性を持つ可能性も否めない。1998年宣言の『継承』を合意・採択するとともに、98年宣言の行動計画をより具体化させたり、未来志向的な内容にアップデートしたりすることが最も有意義な『お祝い』になるのではないか」

〈「同床異夢」の歴史認識〉 新たな共同宣言が必要かどうかの原点にもかかわる、両国民の「内心」が、実は正反対だという鋭い指摘が韓国側参加者からあった。

「日韓は同床異夢だ」と述べたこの参加者は、「東アジア研究院」と「言論NPO」の世論調査の中で、最も興味深いことは「日韓関係発展のため両国がやるべきこと」に挙げられた上位3項目が両国で全く同じだったことだと述べた。1番目が「歴史認識の解決(慰安婦、強制徴用)」、2番目が「独島(日本名・竹島)問題の解決」。3番目が「歴史認識及び教育問題解決」だが、この参加者は「他の項目の回答と重ね合わせると、思惑が全く異なっている」と解説した。

韓国の国民は、歴史問題の解決といえば「植民地支配に対する謝罪と反省」。また、「これ以上日本が韓国の固有の領土である独島に対して領有権を主張することがないようにしてほしい」と思っている。歴史認識・教育問題も、日本国民に植民地統治の歴史をしっかりと教えて欲しいという考えが根本にあると述べた。一方で、日本国民にとって「歴史問題の解決」は、1965年に解決したはずの問題に韓国がこれ以上異議を挟まないようにということ。竹島問題も、教育問題も、一方的な主張をしないで欲しいという意味と捉えられていると分析。「韓国と日本で優先事項が同じなのに考え方が正反対だ」と「同床異夢」の背景について述べた。

一方で、「新宣言必要論」の立場から、これまであまり注目されてこなかった「地方間交流」の重要性を何かの形でうたった方が良いと提起する参加者が多かった。行動計画のような努力目標があれば、ぜひ加えるべきだとの指摘もあった。マクロな内容だけでなく、ミクロな、地方レベルの提言をこの際、明文化することが、日韓関係の成熟を示すという声だった。

また、現代的な課題として、日韓の置かれた安全保障・経済環境が似ていることを両国民で確認するためにも何らかの宣言が必要ではないかとの意見があった。「例えばあまり韓国内で議論されていないエネルギー問題について、中東からエネルギーを運ぶときにも台湾海峡が安定しなければ韓国も経済的に脅かされる。そのため中国も無視できない。安全保障だけでなく経済的な観点からも、未来志向の戦略ビジョンの中に若者の交流の話なども盛り込んで、一方で歴史問題はさらっと触れるというのが一つの手段ではないか」(日本側専門家)。また、2025年の大阪・関西万博の成功を期するとか、韓国大統領の国賓訪問について言及するのもいいのではないかという意見があった。

盛り込む新たな内容として他には、国際社会での日韓共同のイニシアチブというものを柱の一つとして入れるべきだ、あるいは青少年交流や文化交流の重要性を改めて強調して欲しいという要望もあり、文言の一つとして日韓の「イコール・パートナーシップ」という概念を強く打ち出す、さらに、東アジア地域における「ジョイント・イニシアチブ」という概念を強調しても良いのではないかと考えがいくつか挙げられた。

また、バイデン政権と日韓が築いてきた「インド太平洋のジョイント・イニシアチブ」についてランプ政権復活を意識しつつ、日米韓の連携をリードするような日韓関係を作る「決意」を打ち出すことができれば、新しい文章としてはインパクトがあるものになるのではないか。これらを含め、国民が実感できる具体的な措置をアイテムとして、『ショッピングリスト』的に行動計画としていくつか入れた方がいいと言及する専門家もいた。

〈「60周年」をうたう形式と内容は〉 国交正常化が結ばれた1965年6月22日からちょうど60年の記念日に何かを目指すか、あるいは2025年6月という季節に大きな意味を持たせるかどうか、というの小さなテーマになった。石破政権が長くても来年の参議院選前後までしかもたないとの見方もある中で、直前の6月に大きな政治決断はできないのではないかと考えると、「2025年が開けたら、スタートダッシュで特別な年が始まったとして、入国審査の簡素化のような双方の国民が肌で感じられる実益が何か表に出てくればいい」という声もあった。

専門家を中心に「ぜひ新宣言を」という声があるなかで、「宣言形式にこだわる必要はない」との意見も複数あった。日韓両国の過去の宣言や合意内容に詳しい日本の学者は「共同宣言以降、いくつか日韓間で合意はあったが、新しい関係性の規定、新しい目標が提示される余地も十分にある。日韓両国を取り巻く国際環境も大きく変わった。既に成熟した日韓関係を踏まえ、さまざまな発信方法があるだろう」と述べたうえで、以下のように選択肢を示した。

「共同宣言」(joint declaration)は非常に大きなビジョン、方向性を強く打ち出すという含意があるので容易ではないが、共同声明(joint statement)という形で出すことは十分可能だし、そうあるべきではないかと考える。

総合的に考えると、本体の共同文書(あるいは声明)はむしろ比較的簡潔なものに仕立て、簡潔な共同文書にアクションプラン、チェックリストを作るという形態も想定される。その意味で、形式のモデルになりうるのは、1998年の日韓共同宣言よりも、むしろ2003年に盧武鉉(ノムヒョン)大統領の訪日時に小泉純一郎(こいずみ・じゅんいちろう)首相と交わした日韓首脳共同声明〈注⑦〉になるのではないか。文章は非常に簡潔だが、それなりの内容を含む。内容面でモデルになるのは、2008年の日韓共同プレス発表〈注⑧〉で、李明博(イ・ミョンバク)大統領・福田康夫(ふくだ・やすお)総理の間で出された。国際社会で共に貢献する日韓関係というものをうたっている。もう一つ、日本側で出したものだが、2018年の日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合提言〈注⑨〉があり、一言で言えば「日韓関係はいろいろあったが成功のストーリーであり、被植民地と植民地支配した国がこれだけ成熟した関係に発展した例は世界に類を見ない、日韓モデルといえる」という肯定的な側面を評価する内容だ。内容的にはこういうものを引き

継ぎつつ、形式は簡素なものにして、行動計画など国民が実感できる措置を盛り込む形式があり得ると考えている――

一方で、韓国側専門家は「それでも内容には歴史問題に関する話が入るべきだろう。凍結とか、楽観的な諦めくらいの表現(第2章参照)という考えで韓国国民が納得するとは思えない。反発を呼ぶ可能性があるのが心配だ。また、具体的な仕事のリストアップを数十項目、羅列するのはあまり意味がない」と反論した。

現実論として「日本の石破政権が外交に余裕がないのと同様、尹政権も外交に余裕がないような事態に陥ってしまった。その中で何らかを出すとしても、安保とか歴史に触れれば大きな反発があるので、どのようなレベルにするかが一番難題だと思う」との意見があった。「歴史問題が含まれない新宣言は、韓国政権に大きなダメージを与えるかもしれない」とも語った。

〈東洋の「還暦」、戦後80年の意味も〉 2025年は日韓正常化60年であると同時に、第2次世界大戦、アメリカと日本との「戦後80年」という節目でもある。しかし、「そのような認識が日米両国にあるのか」という問題意識が終盤に示された。「宣言や声明を出すだけでなく、日米韓で何か地域全体の平和を語るニュアンスで、戦後80年に対する意識を改めて問うという考えもあり得るのではないか」という意見もあった。

また、「インド太平洋戦略などを日米韓が一緒にやるとどうしても軍事的側面が強くなり、対北朝鮮の安全保障協力や、あるいは中国への対抗という側面が強くなれば、必ずしも日韓のためにはならない」と、テーマを広げすぎずに慎重に運ぶべきだという指摘もあった。

一方で、「東洋社会で60歳といえば還暦だから祝おうという、単純に祝い事として年を迎える考え方があっても良い」という意見も日本のジャーナリストからあった。「やはり60年は、干支が1周回ったことに意味がある。共同宣言にスポットを当てすぎず、日韓・韓日の『還暦イヤー』として1年間、双方が十分楽しみたい。特に参議院選挙は時期がもう決まっているので、6月22日にはこだわらず、2025年の1年間を私達が共に楽しむ年にしよう。おそらく今、日韓外交当局にあるキーワードは、どちらも『不可逆』、つまり関係を後戻りさせないということだ。これだけ関係が良くなって潰すのはもったいない。そのキーワードを念頭に、2025年の365日間、何かを積み上げられれば良いと思う」とジャーナリストは語った。

〈ラウンドテーブルを終えて〉 日韓新時代に向けた2025年。世界の大変動の行方が見えない2025年。参加者は概ね「日韓が世界に向けて前向きな発信をできれば意義深い」と思いを寄せつつも、「こうすべきだ」という強気な姿勢は見られなかった。複雑なジグゾーパズルのような、ガラス細工のような、精緻な工夫の末に何か形になったとしても、大きな効果が望めるかどうか。「未来志向の立派な記念碑を建てる」のはどう見ても難しい。1年前の同じラウンドテーブルで司会者がぼつりと語ったことが思い出される。「政権や政府に頼るだけでなく、民間の次元で宣言文を作ることを検討してもいいのではないか」。こんな指摘も現実味を帯びてきた。

本文完

本文の〈注〉

注①=4p:インフレ抑制法(IRA) 2022年8月、アメリカで成立。財政赤字の減額を原資として、エネルギー安全保障と気候変動対策につながる産業を税控除や補助金で支援する。

注②=4p:米 CHIPS 法 アメリカの半導体供給能力の拡大と世界的なシェア回復を目指し2022年8月に成立した。半導体投資に巨額の投資をしている中国を念頭に、アメリカの半導体エコシステムを再構築し、国内に高給職を創出しつつ経済安全保障を強靱化するの狙い。

注③=4p:インド太平洋経済枠組み(IPEF) バイデン米大統領が2021年10月に提唱。中国の影響力拡大を念頭に、アジアでの経済面協力、ルール策定を呼びかけた。翌22年の日米首脳会談で日本が支持を表明。14カ国が参加した。①デジタルを含む公平で強靱な貿易②サプライチェーンの強靱化③インフラ、クリーンエネルギー、脱酸素④税制と汚職対策、を主な柱とする。2024年9月には、サプライチェーンが断絶した時の連携を目的とした「危機対応ネットワーク」の初会合が開かれ、議長国に韓国、副議長国に日本が就いた。

注④=5p:北朝鮮の国防5か年計画 金正恩(キム・ジョンウン)総書記が2021年の党大会で打ち出した。①アメリカ全土に届く射程のミサイル開発促進・命中率向上②固体燃料式の大陸間弾道ミサイル(ICBM)の開発推進③戦術核兵器の開発、などを含み、戦略核を抑止力だけでなく先制使用を想定した実戦配備へと位置づけを変えたとされる。

注⑤=10p:日韓パートナーシップ宣言(1998年の「日韓共同宣言－21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ－」) 1965年の日韓基本条約・請求権協定に続く第2の重要文書と位置づけられる。小渕恵三総理が「過去の一時期、韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えた歴史的事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫び」を表明。金大中大統領は「小渕総理の歴史認識の表明を真摯に受け止め評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である」旨を表明した。小渕総理は、韓国が国民の努力により飛躍的な発展と民主化を達成し、成熟した民主主義国家に成長したことに敬意を表し、金大統領は、戦後の日本の平和憲法の下での専守防衛及び非核三原則をはじめとする安全保障政策並びに世界経済及び開発途上国に対する経済支援等、国際社会の平和と繁栄に対し日本が果たしてきた役割を高く評価した。2国間の次元にとどまらず、アジア太平洋地域、更には国際社会全体の平和と繁栄のために、また個人の人権が尊重される豊かな生活と住みよい地球環境を目指す様々な試みにおいて前進させていくことが極めて重要であると意見が一致し、両国による具体的な行動計画が列挙された。

注⑥=14p:キャンプデービッド合意 2023年8月、ワシントン郊外の米大統領山荘キャンプデービッドでバイデン大統領、尹錫悦大統領、岸田文雄総理が会談した。ハイレベルな首脳級の対面会談を定期的に関くことや3カ国の安全保障協力の「制度化」で合意。また、共同軍事訓練の定例実施やサプライチェーン(供給網)の安定化を図るシステム構築で連携することとし、G SOMIAの活用などを通じて共通利益や安全保障に影響を及ぼす情報共有・対外発信を強化

するとした。さらに、法の支配に基づきインド太平洋における安全保障の推進に尽力し、東南アジアや太平洋島嶼国とのパートナーシップを視野に入れた「ダイアログ」(対話)を立ち上げることを決めた。会談後の記者会見で3首脳とも「日米韓の連携が新たな局面に入った」と意義を強調した。

注⑦＝16p:日韓首脳共同声明(2003年6月) 小泉純一郎・盧武鉉(ノ・ムヒョン)両首脳会談で発表された。98年の日韓共同宣言の精神に従い、①日韓自由貿易協定(FTA)の締結交渉や貿易拡大②環境問題、テロ対策、国際犯罪など地球規模の多様な問題への取り組みで協力③国交正常化40周年を記念する行事、相互理解のためのプロジェクト推進④羽田－金浦間航空便の早期運航⑤韓国での日本大衆文化開放を拡大、などを確認した。

注⑧＝16p:日韓共同プレス発表(2008年) 福田康夫首相・李明博大統領の首脳会談で発出された。ワーキング・ホリデー制度に関して「2012年までに参加者上限を1万人に拡大する」と査証発給枠を広げる方針を決め、日韓の実務者協議へと進展した。

注⑨＝16p:日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合提言 2018年、「日韓パートナーシップ宣言」20年の節目に有識者らが会合し、①外交関係が悪化した時に交流維持の明確なメッセージを発信する②青少年交流を盛んにした独仏の取り組みを参考に、青少年交流をさらに強化し、オピニオンリーダー層の交流も強化する③和食を韓国で普及させるため「食」関連の外国人の研修や就労機会に関する規制緩和が望ましい④少子高齢化や所得格差拡大など共通の話題に取り組むNGO・NPOが協力できるよう政府や自治体が後押しする⑤日韓を「ひとつの旅行先」として諸外国から誘致するため、観光当局の連携に力を入れる、と提言した。

完